



世界経済・金融市場のトレンド

1 米中が関税引き下げで合意～リスクオンの動きが活発化

市場の想定を上回る早期、かつ大幅な米中の追加関税引き下げ合意を受けて、米中貿易戦争の鎮静化期待から市場は株高・債券安(金利上昇)とリスクオンの展開。その後、米国債の格下げなど米財政政策への懸念から「米国売り」を連想させる場面もありましたが、一時的な反応にとどまりました。リスクオンの動きは暗号資産ビットコインの過去最高値更新にもつながっています。

米国では、米中合意に加え中東を歴訪したトランプ米大統領がAI(人工知能)関連のディールを相次いでまとめたことも好感され、NYダウは一時4万2千ドル台後半と3月上旬以来の水準まで上昇。ただ、この水準では戻り売りに加え、米財政懸念に起因する米長期金利の上昇が上値を抑えました。

日本では、米株高や円高一服から日経平均株価は4月上旬以降の戻り歩調が継続し、一時節目の3万8千円台を回復。その後は根強いドル売り・円買い圧力、国内長期金利の上昇などで上値の重い展開となりました。

2 ドル安基調継続～不透明な米関税政策や米財政政策が影響

為替市場では、米中合意を受けてドルが全面高となる場面がありました。一方で米相互関税の上乗せ税率部分の行方は依然不透明です。また、米国債の格下げに象徴される米財政悪化懸念や不透明な米関税政策を背景にドル安基調は継続しています。

米国のリスクオンの動きもあり円は売り優勢。不透明な米関税政策の影響で円買い要因である日銀の早期利上げ観測も後退しています。ドル円では、米中合意をきっかけに148円65銭と一時4月3日以来となる円安水準を記録しました。5月末時点では144円前後で推移しています。

ユーロ、豪ドルの対ドル相場はドル安継続を反映して買い優勢。また、円も総じて軟調でユーロ、豪ドルは対円でも堅調に推移しました。

3 不透明な米関税政策を背景に新興国株式・通貨共に堅調

不透明な米関税政策を契機に、5月には米国から新興国に運用資金がシフトし新興国株式・通貨共に堅調。ドル安(新興国通貨高)はドル建て債務の軽減につながり新興国経済にもプラスとみられています。

中国では、5月20日に中国人民銀行が最優遇貸出金利を0.1%引き下げ(7ヵ月ぶり)。米中貿易摩擦で高まる景気減速への懸念に対応する動きとみられていますが、肝心の内需の動きは今ひとつです。その他で目立ったのがインド。懸念されたカシミール地方を巡るパキスタンとの軍事衝突は、米国の仲介で5月10日に即時停戦に合意しました。中銀が4月に中立から金融緩和方針に転換したこともあり、主要株価は年初来高値圏で推移しています。



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
－	5月 1日	日本	日銀金融政策決定会合～市場予想通り政策金利据え置き。経済・物価見通し下方修正も利上げ路線は維持
○	2日	米国	4月雇用統計～非農業部門就業者数は3ヵ月平均で15.5万人増加と底堅い数字。失業率も4.2%と低水準
－	7日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)～政策金利据え置き。声明文で「経済見通しの不確実性の高まり」に言及
○	8日	米国 英国	米英両政府は2国間の貿易協定を締結することに合意。米国が進める関税交渉で初の合意表明
○	12日	米国 中国	米中両政府は互いに課した追加関税引き下げで合意。引き下げた関税の一部を90日間停止し協議継続
○	13日	米国	4月消費者物価～予想を下回る数字。ただ、トランプ米政権の高関税政策の影響への懸念が残存
●	16日	米国	ムーディーズが米国債格下げ～米国に最上位の格付けを付与する主要格付け会社は皆無
○	21日	日本 米国	日米財務相会談～4月の前回に続いて為替の水準に関する議論はなく市場に一定の安心感
－	28日	米国	国際貿易裁判所がトランプ関税の差し止め決定～二審の控訴裁判所で判決の一時的停止を決定

評価は株式市場の見方:○はプラス、－は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
6月 5日	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)理事会
6日	米国	5月雇用統計
11日	米国	5月消費者物価指数
15-17日	－	G7(主要7ヵ国)首脳会議(カナダ)
中旬	日本 米国	日米首脳会談(カナダ)
16日	中国	5月鉱工業生産、5月小売売上高など
16-17日	日本	日銀金融政策決定会合
17-18日	米国	FOMC
22日	日本	通常国会会期末、東京都議選投票

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

1 G7首脳会議で日米関税協議が1つのヤマ場に

6月15-17日にカナダでG7首脳会議が開催されます。首脳会議にあわせ日米首脳会談が開催予定。日米関税協議が1つのヤマ場を迎えます。日本は自動車など品目別関税、および相互関税の見直しを要望する一方、農産品の輸入拡大、米国車の輸入手続き簡略化、造船分野などでのカードをそろえ着地点を探る見通し。7月に参院選を控え、石破首相も国益に反する安易な妥協はできない政治情勢で、6月最大のマーケットイベントになりそうです。

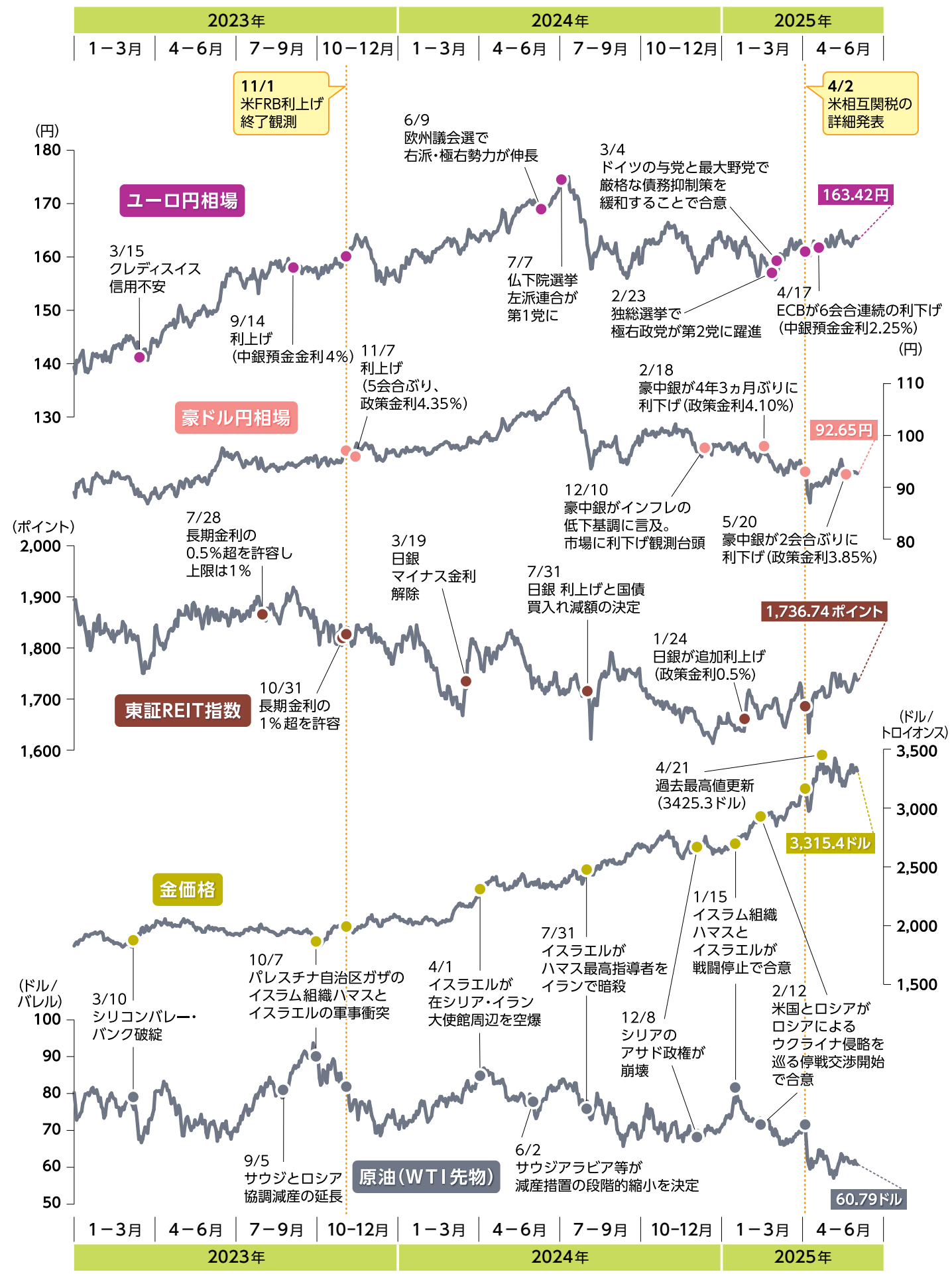
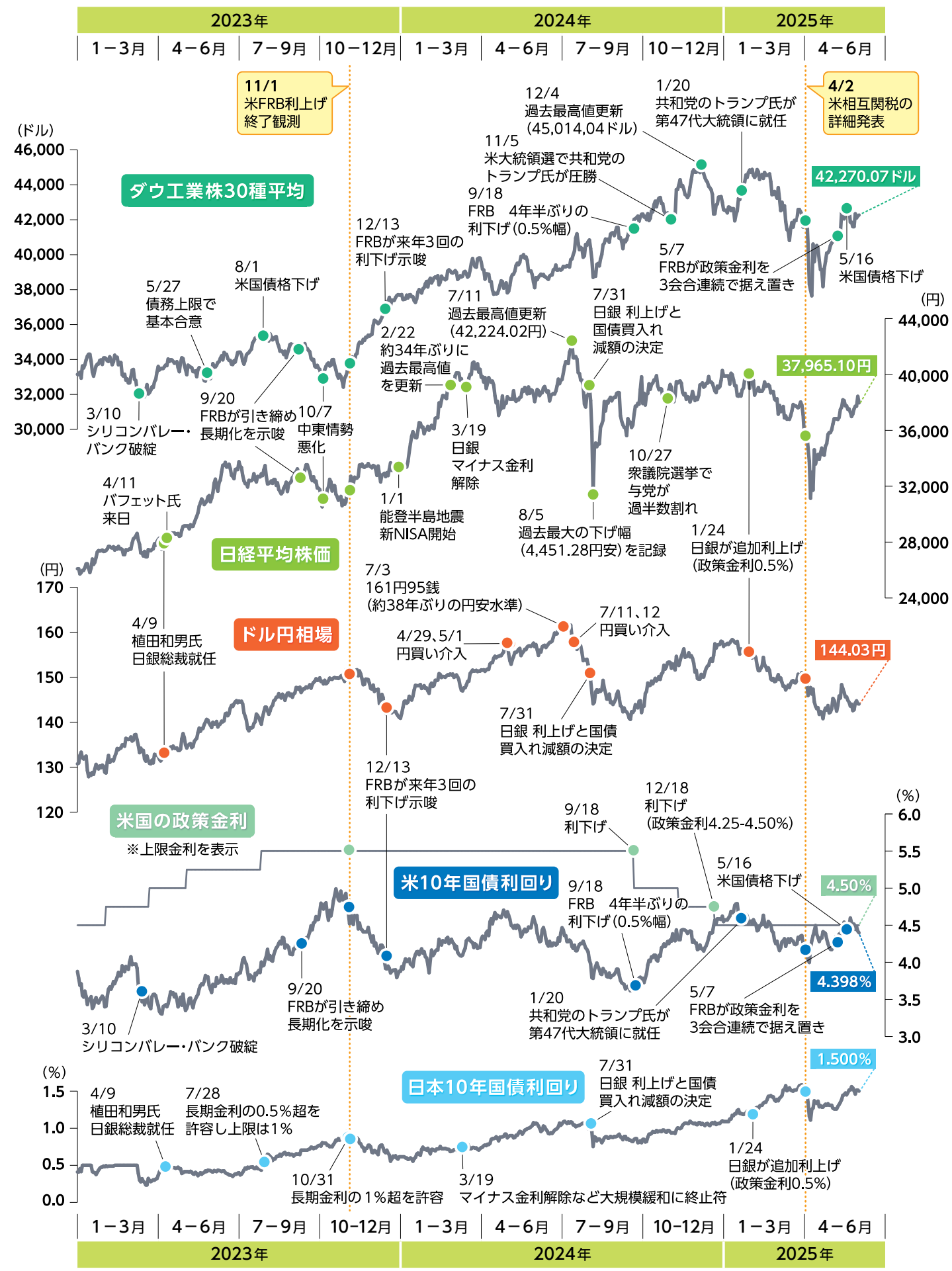
2 米政策金利は据え置き予想～市場は年内2回の利下げを織り込み

6月17-18日にFOMCが開催。市場では4会合連続の政策金利据え置きが見込まれています。前回5月会合はトランプ政権が相互関税導入後、初のFOMC。想定以上の高関税政策に対し声明文では「経済見通しの不確実性がさらに高まった」と強調しました。米中合意で一旦市場は落ち着きを取り戻したものの、8月にかけて相互関税の上乗せ税率分については未定。市場では9月FOMCでの利下げ再開、年内2回(0.25%幅)の利下げが有力視されています。

3 日銀も政策金利据え置き予想～市場の年内利上げ確率は約7割

6月16-17日に日銀金融政策決定会合が開催されます。日銀も政策金利据え置きが市場のコンセンサス。前回5月会合で公表された展望レポートでは、不透明な米関税政策を踏まえ経済・物価見通しが下方修正されました。一方でこれまで通り、金融緩和の度合いを調整するため政策金利を引き上げる基本姿勢は維持。市場は年末時点の利上げ確率(0.25%幅)を7割程度織り込んでいます。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2023/1/1～2025/5/30 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。